

貸借対照表の概要

■ 建物

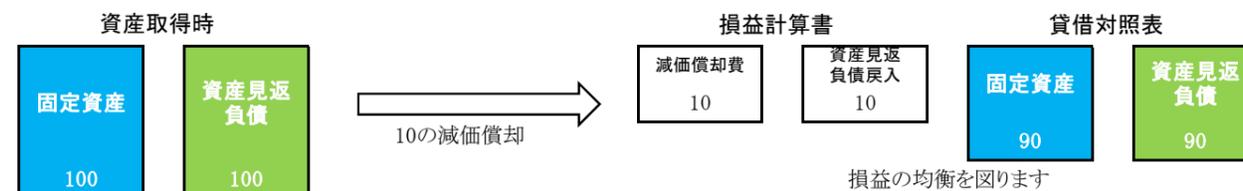
平成22年10月に繊維技術センターと工業技術センターを立地統合し、京都リサーチパーク西地区に新しい総合研究所棟を竣工しました。
平成26年4月の地方独立行政法人化に伴い、建物は設立団体から出資を受け、土地は賃借しています。



建物面積 5,629㎡
延床面積 11,285㎡
構造 鉄骨造、一部鉄骨鉄筋コンクリート造、地下2階、地上7階
耐用年数 50年
財務諸表の注記では47年としています。これは、法人化時までに3年が経過しているため、残存耐用年数を法人の耐用年数としているためです。

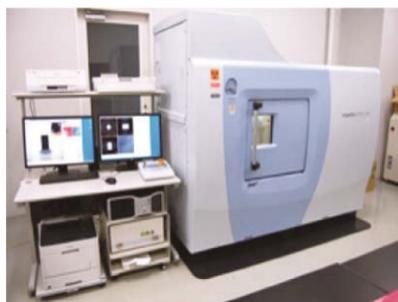
■ 資産見返負債

運営費交付金、補助金等を財源に固定資産（取得価額50万円以上）を取得した場合、取得原価に相当する金額を負債として計上し、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において、資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための科目です。



■ 機械装置・工具器具備品

簡単な試験機から、最先端の装置まで様々な機器を配備しています。お客様のご依頼に基づいて研究員が目的に応じた機器を操作し、その結果をご報告します。また、一部の機器はお客様ご自身でもご利用いただけます。



高出力マイクロ線CTシステム



イオンクロマトグラフシステム

■ 投資有価証券

漆科学に関する研究を目的に頂いた寄附で国債を購入しています。
また、満期保有を目的としていることから償却原価法（定額法）により評価しています。

単位 千円

資産		負債	
建物	3,168,243	資産見返負債	622,579
機械装置	446,316	長期寄附金債務	107,687
工具器具備品	160,220	前受受託研究費等	4,861
美術品・收藏品	34,200	未払金	196,573
ソフトウェア	16,042	未払消費税等	2,780
投資有価証券	100,456	預り金	16,368
現金及び預金	195,323	負債合計	950,848
未収入金	91,825	純資産	
未成研究支出金	1,888		
その他	177		
		資本金	3,310,000
		資本剰余金	△107,557
		利益剰余金	61,399
		純資産合計	3,263,842
資産合計	4,214,690	負債・純資産合計	4,214,690

■ 前受受託研究費等

平成26年度末で未完了の共同研究、受託研究等で平成27年度に完了する研究費用の総額です。

■ 未成研究支出金

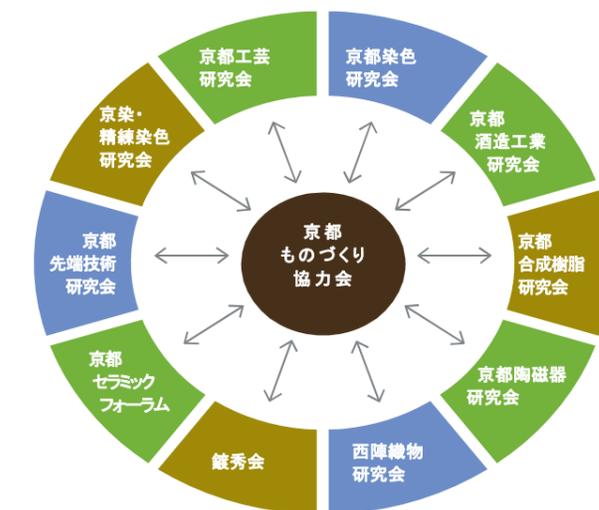
前受受託研究費等に計上している共同研究、受託研究等のうち、平成26年度末までの物品購入等に係る支出金です。
平成26年度末時点においては、未成研究支出金は資産として計上され、研究完了時に費用に振替えることとなります。

■ 預り金

うち研究会預り金
13,114千円

【研究会とは】

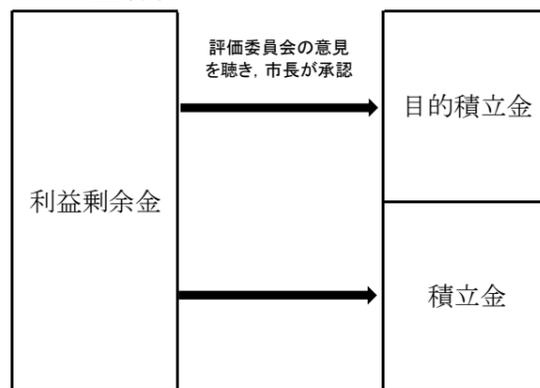
各種業界で設立された特色ある10の研究会、その10の研究会間の横断的交流、異業種交流を支援している京都ものづくり協力会の事務局を産業技術研究所が担っています。



伝統産業から先端産業までの847社で構成されています。

平成27年3月31日時点

■ 利益剰余金



利益剰余金は、目的積立金と積立金に分けられます。

■ 資本剰余金

① 資本剰余金 34,200千円
② 損益外減価償却累計額 △141,757千円
資本剰余金合計 △107,557千円

- ① 資本剰余金 34,200千円
平成26年4月の法人化時に、設立団体から無償譲渡を受けた美術品等の価額です。
- ② 損益外減価償却累計額 △141,757千円
法人の性質上、償却資産を事業の収入をもって充てることが適当ではない資産に対し、減価償却相当額を損益計算書に計上せずに、資本剰余金を減額することで損益の均衡を図っています。その際に計上する減価償却の累計額です。
当法人の場合、出資を受けた建物の減価償却費を、事業の収入をもって充てることが適当ではないため、当該額を損益外減価償却累計額としています。

損益計算書の概要

■ 技術研究経費（研究開発）

中期計画において、将来、成長が予想される分野や中小企業等の下支えとなる分野の研究開発として、バイオライフ、エコグリーン、京都高度伝統文化、下支え強化を重点分野に位置付け、それぞれの研究成果を活用した新技術・新製品を創出し、新たな市場を獲得して京都経済の活性化を図れるよう取り組んでいます。



小川珈琲「糰乃菓(このか)」

■ 技術研究経費（技術支援）

当研究所が有している得意技術や専門的知見を活用し、企業の皆様からの依頼を受けて実施する製品や素材等の試験・分析、技術課題をお聞きし解決策の提案等を行う技術相談に取り組んでいます。また、伝統産業から先端産業に至る幅広い分野での優秀な技術者を育成するために、全国的にも有数の規模を誇る伝統産業技術者研修やセミナーを実施しています。



日吉屋「ryoten™」

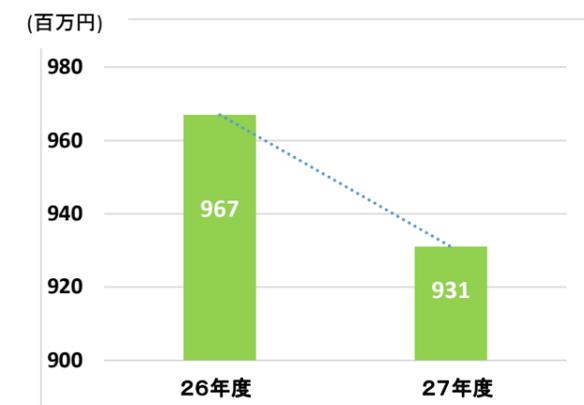
さらに、技術をベースとして、企業の皆様の知恵出しから商品開発までのお手伝いをしています。

■ 運営費交付金

京都市産業技術研究所業務運営の基礎的財源として、京都市から運営費交付金が措置されています。京都市の厳しい財政状況から、運営費交付金の額は年々減少しており、研究所の財政は厳しい状況にあります。これを補うため、外部資金の獲得やコスト削減を行うことで財源確保に努めています。

※基金繰入金、退職金は除いております。

平成26年度決算、平成27年度予算比
運営費交付金 36百万円減少



※各年度の受け入れ額を示しており、収益額とは異なります。

■ 受託研究

国の競争的資金を積極的に活用しながら研究開発を進め、企業や大学等とは、それぞれが保有する技術、知識等を活用して共同研究を行い、新技術・新製品開発に取り組んでいます。また、企業から委託を受けて研究開発を行い、企業等の技術課題の解決に向けて積極的に取り組んでいます。

平成26年10月17日 京都新聞 朝刊

京都産業技術研究所(京都市下京区)は、鉄とニッケル合金を素材として、熱に強い合金を量産できる電気めっき製造技術を世界で初め開発した。すでに近代プラスチックとして注目される型有ポリブレンドを製造するための金メッキ(厚膜)を民間企業と共同開発するが、実用化の動きが進んでいる。

電気めっき製造は、をしながら、金や銀の形状や凹作りたい型と同じ形でめっきを施すことで、従来のめっきと比べて、めっきの厚さを均一にでき、凹部までめっきが通る。また、めっきの厚さを均一にでき、凹部までめっきが通る。また、めっきの厚さを均一にでき、凹部までめっきが通る。

高精細な模様表現を得意としながら、市場ニーズがある小ロット商品にも素早く対応可能な世界初のゼロエミッション・デジタル捺染システムを導入し、新たな商品開発と市場獲得に取り組んでいます。

費用		収益	
人件費(役員・業務部門・管理部門)	759,953	運営費交付金収益	1,074,827
研究経費	523,049	使用料手数料収益	25,792
技術研究経費	(470,375)	受託研究等収益	52,275
受託研究経費	(52,674)	寄附金・補助金等収益	12,662
一般管理費(役員・管理部門人件費除く)	54,436	資産見返負債戻入	218,143
		雑務収益等	15,138
経常費用合計	1,337,438	経常収益合計	1,398,837
臨時損失	22,827	臨時利益	22,827
当期純利益	61,399		
計	1,421,664	計	1,421,664

単位 千円

■ 当期純利益

当期純利益 61,399千円

積立金 7,987千円
目的積立金 53,412千円

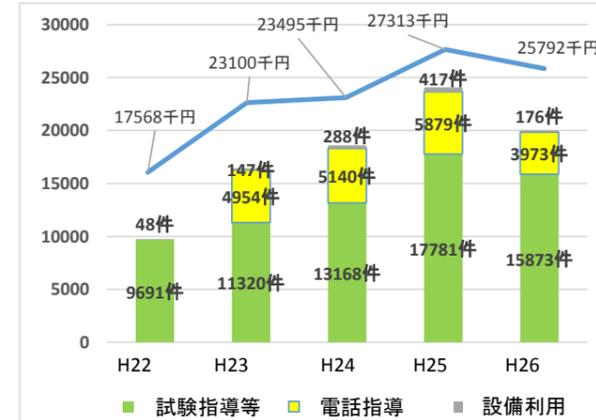
設立団体である京都市に上記の内訳で申請しています。

■ 人件費

業務部門人件費(研究室、知恵産業融合センター職員人件費)、管理部門人件費(経営企画室、京都市派遣職員人件費)及び役員人件費(役員5名)の合計84名分の人件費です。産業技術研究所においては、人材は重要な財産であるため、経常費用の大部分を占めています。

■ 使用料・手数料収入の状況

平成25年度に比べ、件数・収入ともに減少はしていますが、平成24年度と比較すると増加しています。今後も、ものづくり中小企業に対して、企業の技術力の高度化、技術課題の解決のための提案、指導等の技術支援を行い、また企業からの依頼による製品、素材等の試験・分析に取り組んでいきます。



キャッシュ・フロー計算書の概要

利益処分に関する書類の概要

■ キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書とは、地方独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フロー（お金の流れ）の状況を報告するため、キャッシュ・フローを一定の活動区分別に表示する財務諸表です。
貸借対照表及び損益計算書と同様に、本法人の活動全体を対象とする重要な情報です。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による支出	△ 911,934 千円
営業活動による収入	1,314,691 千円
	<u>402,757 千円</u>

営業キャッシュ・フローとは、本法人が研究等によって1年間に得たキャッシュの量を表しています。

【主な支出】

研究等に係る支出	△ 276,987 千円
人件費に係る支出	△ 634,947 千円

損益計算書の人件費との差は、未払いとなっている退職金、諸手当等です。

【主な収入】

運営費交付金収入	1,086,630 千円
使用料・手数料収入	23,516 千円
受託研究等収入	55,235 千円
寄附金収入	110,308 千円
補助金等収入	8,424 千円
その他収入	14,064 千円
預り金の増	16,368 千円
利息及び配当金の受取額	146 千円

営業キャッシュ・フロー収入のうち、運営費交付金収入が82%を占めています。

寄附金収入とは、漆科学に関する研究のために頂いた寄附金と運用益です。

その他収入は、伝統産業技術後継者の育成のための研修受講料等です。

預り金には、給与等の社会保険料のほか、研究会の資金も含まれています。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出	△ 1,095,434 千円
投資活動による収入	888,000 千円
	<u>△ 207,434 千円</u>

投資キャッシュ・フローには、固定資産の取得のほかに、有価証券の取得支出も含まれています。

【主な支出】

有価証券取得に係る支出	△ 100,826 千円
定期預金預入りに係る支出	△ 888,000 千円
固定資産取得に係る支出	△ 106,608 千円

本法人では国債を購入しています。

固定資産とは、主に研究開発等に必要となる機器の購入です。

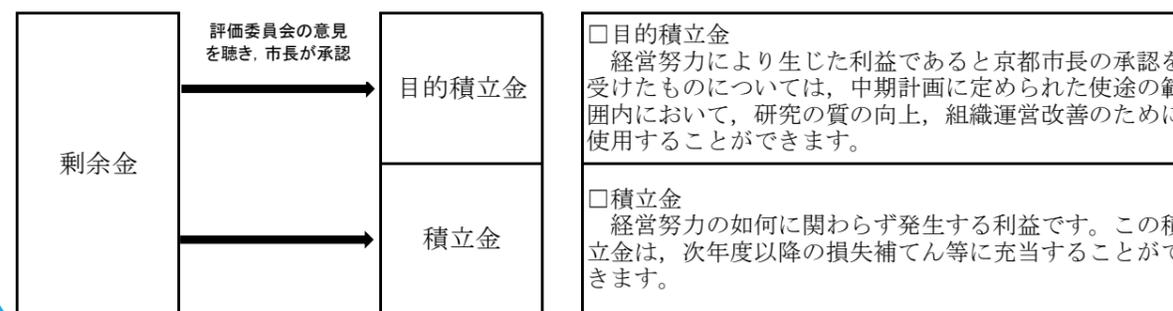
【主な収入】

定期預金払戻しに係る支出	888,000 千円
--------------	------------

■ 資金期末残高 195,323 千円

資金期末残高は、貸借対照表の「現金及び預金」の金額と一致します。なお、研究会からの預り金も含んでいます。

■ 剰余金 61,399 千円



■ 剰余金の主な発生要因

1 費用の減少による主な利益	56,694 千円
・ 職員体制・勤務体制の見直し等による減	49,206 千円
(理事長 7,987 千円)	
(その他職員 41,219 千円)	
・ 光熱水費等の節減による減	6,592 千円
・ 知恵産業融合センター事業の経費節減による減	896 千円
2 自己収入の増加による主な利益	1,600 千円
・ 研究会事務局負担金による収入の増	1,600 千円

■ 積立金と目的積立金

区分	剰余金	備考
積立金	7,987	
目的積立金	53,412	

理事長の勤務体制(常勤から非常勤勤務)による剰余金を積立金とし、残りを目的積立金として、設立団体である京都市に申請しています。

■ 目的積立金の使途

地方独立行政法人の特徴を最大限活かして、自主・自律的な組織運営の下、公的な産業支援機関として確保された運営費交付金と自己収入の増加等の経営努力によって生み出された剰余金を有効に活用することで、これまで以上に技術指導や研究開発の柔軟で機動的な事業展開を行っていきます。

行政サービス実施コスト計算書の概要

■ 行政サービス実施コスト計算書とは

行政サービス実施コスト計算書とは、本法人が業務運営を行う上で、納税者が負担するコストを一元的に集約し、納税者の行政サービスに対する評価・判断に資するために作成される独立行政法人固有の財務諸表です。

したがって、損益計算書には含まれていませんが、納税者が負担しているコストも含まれた計算書になっています。

■ 業務費用

損益計算書上の費用	1,360,265 千円
(控除) 自己収入等	△ 95,455 千円
	<u>1,264,810 千円</u>

(控除) 自己収入等は、損益計算書の収益から補助金等収益及び資産見返負債戻入を除いた額です。

■ 損益外減価償却相当額 141,757 千円

償却資産を事業の収入をもって充てることが適当ではない資産に対し、減価償却相当額を損益計算書に計上せず、資本剰余金を減額することで損益の均衡を図っていますが、その際に計上する減価償却相当額です。

■ 引当外賞与増加(減少)見積額 △ 2,293 千円

損益計算書には計上されていないコストであり、引当金として計上されていない賞与相当額の前年度からの増加(減少)額です。

引当金を計上していないのは、運営費交付金により財源措置されているからです。

■ 引当退職給付増加(減少)見積額 △ 54,300 千円

損益計算書には計上されていないコストであり、引当金として計上されていない退職金相当額の前年度からの増加(減少)額です。

引当金を計上していないのは、運営費交付金により財源措置されているからです。

■ 機会費用 12,930 千円

出資者である京都市の資産を利用することから生じる、出資者にとっての逸失利益です。

資本金、資本剰余金の期首期末残高の平均に、10年利付国債の3月末利回りを参考に計算しています。

■ 行政サービス実施コスト 1,362,904 千円

上記の合計額です。

決算報告書の概要

■ 決算報告書とは

決算報告書とは、出資者である京都市と同様の会計制度による決算を行った場合の概略についての報告書です。出納整理期間の考え方を踏まえ、収入・支出及び各予算の区分で表示しています。

区分	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	967	967	0	※1
施設整備費補助金	82	80	△ 2	※2
自己収入	200	222	22	
事業収入	39	38	△ 1	※3
受託研究等収入	42	57	15	※4
補助金収入	8	8	0	※5
雑収入	111	119	8	※6
計	1,249	1,269	20	

※1 運営費交付金には退職金は含んでいません。

※2 京都市からの機器整備のための補助金で、平成26年度は12台の機器を購入しました。

※3 試験分析、技術指導、研修受講料等の収入です。

※4 国の競争的資金や、企業との共同研究等の受託研究収入です。当初の予定を大幅に上回ることができました。

※5 公益財団法人JKA(競輪とオートレースの振興法人)からの機器整備のための補助金です。

※6 法人化に伴い京都市から引き継いだ漆科学基金(109百万円)が含まれています。

区分	予算	決算	差額	備考
支出				
業務費	803	769	△ 34	
技術研究経費	72	83	11	※1
受託研究等研究経費	42	48	6	※2
職員人件費	689	638	△ 51	※3
施設整備費	90	88	△ 2	※4
一般管理費	246	239	△ 7	※5
計	1,139	1,096	△ 43	

※1 共同研究、国の競争的資金の件数の増加に伴い、収入を増加させることができたため、それを財源に支出も増加しました。

※3 京都市からの派遣職員の欠員、育児休業取得により減額となっています。

※4 入札(機器の購入)による減です。

※5 光熱水費の節減、消耗品等の節減によるものです。